

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	毎月分配型	5年間（2015年1月22日～2020年1月21日）
	年2回決算型	約4年3カ月間（2015年10月15日～2020年1月21日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ短期国際機関債マザーファンドの受益証券
	ダイワ短期国際機関債マザーファンド	新興国通貨建ての国際機関債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付を有する債券とします。</p> <p>ロ. ポートフォリオの修正デューレーションは、2年以内とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。</p> <p>ニ. 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行いません。</p> <p>ホ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>※市場環境によっては、上記の地域配分と異なる場合や地域ごとに複数通貨と異なる場合があります。</p> <p>※投資対象通貨は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットツ・ブロードの構成国を参考に選定します。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ短期国際機関債ファンド （毎月分配型）－成長の絆－ （年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

## 運用報告書（全体版）

毎月分配型	第19期（決算日 2016年8月22日）
	第20期（決算日 2016年9月21日）
	第21期（決算日 2016年10月21日）
	第22期（決算日 2016年11月21日）
	第23期（決算日 2016年12月21日）
	第24期（決算日 2017年1月23日）
年2回決算型	第3期（決算日 2017年1月23日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－／（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－」は、さる1月23日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5649>  
<2702>

（毎月分配型）－成長の絆－

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先 物率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年2月23日)	9,781	－	△2.2	9,871	△1.3	95.1	－	18,062
2期末(2015年3月23日)	9,569	－	△2.2	9,664	△2.1	95.2	－	17,729
3期末(2015年4月21日)	9,498	40	△0.3	9,773	1.1	95.9	－	17,762
4期末(2015年5月21日)	9,751	40	3.1	9,972	2.0	95.5	－	18,219
5期末(2015年6月22日)	9,692	40	△0.2	9,900	△0.7	95.6	－	18,081
6期末(2015年7月21日)	9,673	40	0.2	9,916	0.2	95.4	－	17,767
7期末(2015年8月21日)	9,204	40	△4.4	9,381	△5.4	95.8	－	16,734
8期末(2015年9月24日)	8,605	40	△6.1	8,759	△6.6	94.4	－	15,541
9期末(2015年10月21日)	8,890	40	3.8	9,173	4.7	95.0	－	15,673
10期末(2015年11月24日)	8,979	40	1.5	9,272	1.1	92.5	－	15,592
11期末(2015年12月21日)	8,616	40	△3.6	8,913	△3.9	95.1	－	14,814
12期末(2016年1月21日)	7,907	40	△7.8	8,283	△7.1	93.4	－	13,018
13期末(2016年2月22日)	7,850	40	△0.2	8,327	0.5	95.9	－	11,556
14期末(2016年3月22日)	8,143	40	4.2	8,803	5.7	96.4	－	11,110
15期末(2016年4月21日)	8,146	40	0.5	8,916	1.3	95.2	－	10,077
16期末(2016年5月23日)	7,744	40	△4.4	8,565	△3.9	94.5	－	8,811
17期末(2016年6月21日)	7,357	40	△4.5	8,337	△2.7	94.6	－	7,693
18期末(2016年7月21日)	7,633	40	4.3	8,779	5.3	95.4	－	7,331
19期末(2016年8月22日)	7,322	40	△3.6	8,491	△3.3	95.5	－	6,708
20期末(2016年9月21日)	7,308	40	0.4	8,451	△0.5	95.2	－	6,281
21期末(2016年10月21日)	7,385	40	1.6	8,728	3.3	95.6	－	6,083
22期末(2016年11月21日)	7,431	40	1.2	8,666	△0.7	94.8	－	5,710
23期末(2016年12月21日)	7,912	40	7.0	9,281	7.1	91.8	－	5,804
24期末(2017年1月23日)	7,717	40	△2.0	9,138	△1.5	92.5	－	5,583

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率に換算したものを含みます。

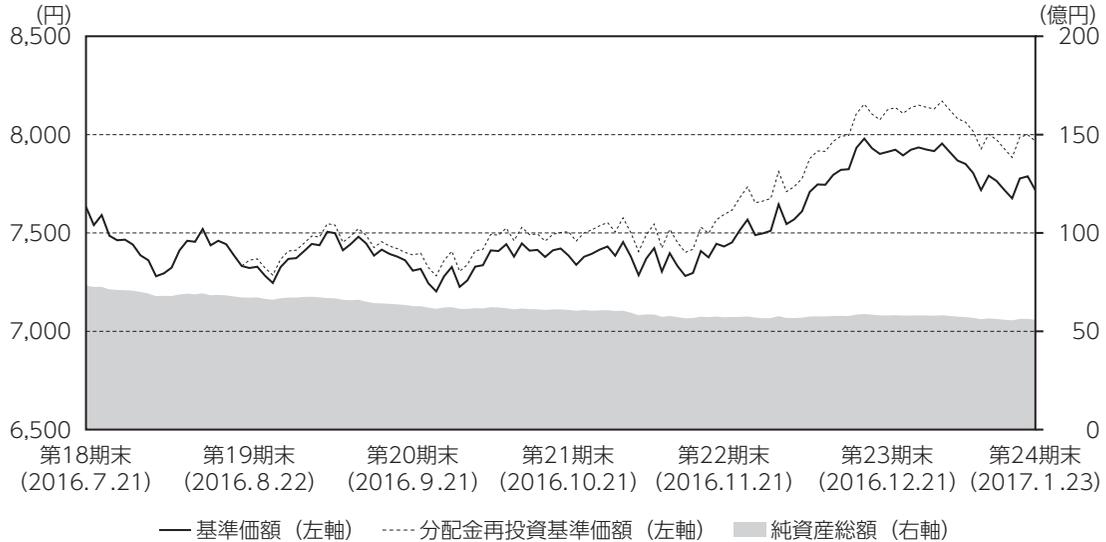
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第19期首：7,633円

第24期末：7,717円（既払分配金240円）

騰落率：4.4%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

投資対象通貨が対円で上昇したことや投資している債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、投資している債券の価格が下落したことはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

	年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan GBI-EM ブロード・ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第19期	(期首) 2016年7月21日	円 7,633	% -	8,779	% -	% 95.4	% -
	7月末	7,441	△2.5	8,528	△2.9	94.6	-
	(期末) 2016年8月22日	7,362	△3.6	8,491	△3.3	95.5	-
第20期	(期首) 2016年8月22日	7,322	-	8,491	-	95.5	-
	8月末	7,407	1.2	8,514	0.3	95.2	-
	(期末) 2016年9月21日	7,348	0.4	8,451	△0.5	95.2	-
第21期	(期首) 2016年9月21日	7,308	-	8,451	-	95.2	-
	9月末	7,226	△1.1	8,482	0.4	94.8	-
	(期末) 2016年10月21日	7,425	1.6	8,728	3.3	95.6	-
第22期	(期首) 2016年10月21日	7,385	-	8,728	-	95.6	-
	10月末	7,384	△0.0	8,724	△0.1	94.8	-
	(期末) 2016年11月21日	7,471	1.2	8,666	△0.7	94.8	-
第23期	(期首) 2016年11月21日	7,431	-	8,666	-	94.8	-
	11月末	7,511	1.1	8,799	1.5	94.4	-
	(期末) 2016年12月21日	7,952	7.0	9,281	7.1	91.8	-
第24期	(期首) 2016年12月21日	7,912	-	9,281	-	91.8	-
	12月末	7,916	0.1	9,253	△0.3	91.9	-
	(期末) 2017年1月23日	7,757	△2.0	9,138	△1.5	92.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2016.7.22～2017.1.23)

## ■債券市況・為替相場

新興国の債券市況は、個別の材料に加えて、原油など資源価格の動向をめぐる思惑や米国での大統領選挙、欧米の金融政策などに振らされる展開となりました。また新興国の為替相場では、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米ドル高観測や米国での利上げ観測が新興国通貨安の要因となった一方で、市場心理の改善や日米の金利差の拡大が米ドル高円安につながったことから、多くの通貨が対円で上昇しました。

## ・アジア地域

インドネシア・ルピアやインド・ルピーは、円安の流れが進展する中で対円で上昇しました。

## ・欧州地域

トルコ・リラは、地政学リスクや政治的不透明感の高まり、また対外せい弱性を背景に対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、2016年11月ごろまでは対円で一進一退の推移となり、その後は米ドル高円安を受けて、対円で上昇しました。

## ・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、政治的な不透明感が後退したことや円安の進展を受け、対円で上昇しました。ナイジェリア・ナイラは、円安の進展を受けて当期間を通してみると小幅な上昇にとどまりました。

## ・中南米地域

ブラジル・レアルは、歳出上限法案の進ちょくなどを受け、構造改革期待などを背景に、対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同国への悪影響が懸念されたことなどから、対円で下落しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

## ■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

(2016.7.22～2017.1.23)

### ■当ファンド

当作成期間を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

### ■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

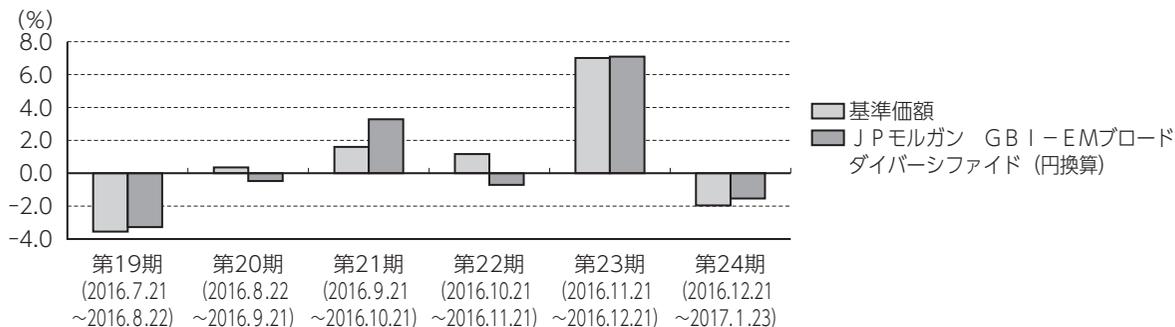
組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期間の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第19期から第24期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2016年7月22日 ～2016年8月22日	2016年8月23日 ～2016年9月21日	2016年9月22日 ～2016年10月21日	2016年10月22日 ～2016年11月21日	2016年11月22日 ～2016年12月21日	2016年12月22日 ～2017年1月23日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.54	0.54	0.54	0.54	0.50	0.52
当期の収益（円）	30	37	40	40	40	40
当期の収益以外（円）	9	2	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	128	125	131	138	152	157

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
(a) 経費控除後の配当等収益	30.48円	37.57円	45.26円	47.36円	53.39円	45.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	7.11	7.34	7.61	7.93	8.18	8.44
(d) 分配準備積立金	130.69	120.97	118.30	123.29	130.44	143.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	168.29	165.89	171.18	178.60	192.02	197.42
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	128.29	125.89	131.18	138.60	152.02	157.42

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第19期～第24期 (2016.7.22～2017.1.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.727%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,513円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.326)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(29)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.743	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

決算期	第19期～第24期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	－	－	2,396,876	1,995,296

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第19期～第24期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第18期末	第24期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	8,684,679	6,287,802	5,557,160

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月22日)、(2016年9月21日)、(2016年10月21日)、(2016年11月21日)、(2016年12月21日)、(2017年1月23日)現在

項目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
<b>(A) 資産</b>	<b>6,758,901,247円</b>	<b>6,350,511,806円</b>	<b>6,129,225,219円</b>	<b>5,799,818,780円</b>	<b>5,866,006,594円</b>	<b>5,622,557,845円</b>
コール・ローン等	77,665,479	72,716,197	69,152,557	65,077,810	63,519,782	63,037,099
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	6,676,314,771	6,251,283,177	6,053,793,656	5,683,087,270	5,776,398,398	5,557,160,279
未収入金	4,920,997	26,512,432	6,279,006	51,653,700	26,088,414	2,360,467
<b>(B) 負債</b>	<b>49,940,471</b>	<b>68,905,429</b>	<b>45,904,253</b>	<b>89,669,082</b>	<b>61,427,408</b>	<b>38,954,948</b>
未払収益分配金	36,650,852	34,380,281	32,949,267	30,736,383	29,347,400	28,940,361
未払解約金	4,415,700	26,589,782	5,468,919	51,518,718	25,022,314	2,259,880
未払信託報酬	8,824,543	7,842,111	7,351,679	7,239,092	6,844,514	7,499,566
その他未払費用	49,376	93,255	134,388	174,889	213,180	255,141
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>6,708,960,776</b>	<b>6,281,606,377</b>	<b>6,083,320,966</b>	<b>5,710,149,698</b>	<b>5,804,579,186</b>	<b>5,583,602,897</b>
元本	9,162,713,082	8,595,070,288	8,237,316,786	7,684,095,860	7,336,850,081	7,235,090,362
次期繰越損益金	△2,453,752,306	△2,313,463,911	△2,153,995,820	△1,973,946,162	△1,532,270,895	△1,651,487,465
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>9,162,713,082口</b>	<b>8,595,070,288口</b>	<b>8,237,316,786口</b>	<b>7,684,095,860口</b>	<b>7,336,850,081口</b>	<b>7,235,090,362口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	7,322円	7,308円	7,385円	7,431円	7,912円	7,717円

\*第18期末における元本額は9,605,385,036円、当作成期間（第19期～第24期）中における追加設定元本額は91,378,334円、同解約元本額は2,461,673,008円です。

\*第24期末の計算口数当りの純資産額は7,717円です。

\*第24期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,651,487,465円です。

■投資信託財産の構成

2017年1月23日現在

項目	第24期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	5,557,160	98.8
コール・ローン等、その他	65,397	1.2
投資信託財産総額	5,622,557	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.96円、1トルコ・リラ＝30.24円、1メキシコ・ペソ＝5.30円、1インド・ルピー＝1.68円、100インドネシア・ルピア＝0.85円、1ブラジル・レアル＝35.89円、1南アフリカ・ランド＝8.41円、100ナイジェリア・ナイラ＝36.17円、1ポーランド・ズロチ＝27.96円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、第24期末における外貨建純資産（5,388,830千円）の投資信託財産総額（5,811,770千円）に対する比率は、92.7%です。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

■損益の状況

第19期 自2016年7月22日 至2016年8月22日 第22期 自2016年10月22日 至2016年11月21日  
 第20期 自2016年8月23日 至2016年9月21日 第23期 自2016年11月22日 至2016年12月21日  
 第21期 自2016年9月22日 至2016年10月21日 第24期 自2016年12月22日 至2017年1月23日

項 目	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
(A) 配当等収益	△ 1,732円	△ 1,626円	△ 1,418円	△ 1,585円	△ 1,560円	△ 1,652円
受取利息	38	55	35	59	34	14
支払利息	△ 1,770	△ 1,681	△ 1,453	△ 1,644	△ 1,594	△ 1,666
(B) 有価証券売買損益	△ 239,367,161	30,541,763	103,545,035	73,405,931	388,700,187	△ 103,985,557
売買益	8,839,912	36,233,680	105,971,761	75,126,809	395,404,629	858,192
売買損	△ 248,207,073	△ 5,691,917	△ 2,426,726	△ 1,720,878	△ 6,704,442	△ 104,843,749
(C) 信託報酬等	△ 8,873,919	△ 7,885,990	△ 7,392,812	△ 7,279,593	△ 6,882,805	△ 7,541,527
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 248,242,812	22,654,147	96,150,805	66,124,753	381,815,822	△ 111,528,736
(E) 前期繰越損益金	△ 2,125,338,343	△ 2,257,088,510	△ 2,169,948,096	△ 1,960,965,637	△ 1,835,461,650	△ 1,460,086,383
(F) 追加信託差損益金	△ 43,520,299	△ 44,649,267	△ 47,249,262	△ 48,368,895	△ 49,277,667	△ 50,931,985
(配当等相当額)	( 6,520,950)	( 6,313,651)	( 6,275,176)	( 6,098,801)	( 6,005,506)	( 6,106,968)
(売買損益相当額)	(△ 50,041,249)	(△ 50,962,918)	(△ 53,524,438)	(△ 54,467,696)	(△ 55,283,173)	(△ 57,038,953)
(G) 合計(D+E+F)	△ 2,417,101,454	△ 2,279,083,630	△ 2,121,046,553	△ 1,943,209,779	△ 1,502,923,495	△ 1,622,547,104
(H) 収益分配金	△ 36,650,852	△ 34,380,281	△ 32,949,267	△ 30,736,383	△ 29,347,400	△ 28,940,361
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,453,752,306	△ 2,313,463,911	△ 2,153,995,820	△ 1,973,946,162	△ 1,532,270,895	△ 1,651,487,465
追加信託差損益金	△ 43,520,299	△ 44,649,267	△ 47,249,262	△ 48,368,895	△ 49,277,667	△ 50,931,985
(配当等相当額)	( 6,520,950)	( 6,313,651)	( 6,275,176)	( 6,098,801)	( 6,005,506)	( 6,106,968)
(売買損益相当額)	(△ 50,041,249)	(△ 50,962,918)	(△ 53,524,438)	(△ 54,467,696)	(△ 55,283,173)	(△ 57,038,953)
分配準備積立金	111,033,817	101,892,182	101,786,097	100,402,876	105,533,743	107,791,132
繰越損益金	△ 2,521,265,824	△ 2,370,706,826	△ 2,208,532,655	△ 2,025,980,143	△ 1,588,526,971	△ 1,708,346,612

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,936,199円	32,293,613円	37,283,267円	36,396,472円	39,177,050円	32,827,863円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	6,520,950	6,313,651	6,275,176	6,098,801	6,005,506	6,106,968
(d) 分配準備積立金	119,748,470	103,978,850	97,452,097	94,742,787	95,704,093	103,903,630
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	154,205,619	142,586,114	141,010,540	137,238,060	140,886,649	142,838,461
(f) 分配金	36,650,852	34,380,281	32,949,267	30,736,383	29,347,400	28,940,361
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	117,554,767	108,205,833	108,061,273	106,501,677	111,539,249	113,898,100
(h) 受益権総口数	9,162,713,082口	8,595,070,288口	8,237,316,786口	7,684,095,860口	7,336,850,081口	7,235,090,362口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円	40円	40円	40円
(単 価)	(7,322円)	(7,308円)	(7,385円)	(7,431円)	(7,912円)	(7,717円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロードダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2016年1月21日)	円 9,027	円 50	% △9.2	9,096	% △9.0	% 93.3	% －	百万円 88
2期末(2016年7月21日)	8,972	50	△0.1	9,641	6.0	95.4	－	12
3期末(2017年1月23日)	9,331	50	4.6	10,036	4.1	92.5	－	15

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロードダイバーシファイド(円換算)は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロードダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロードダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

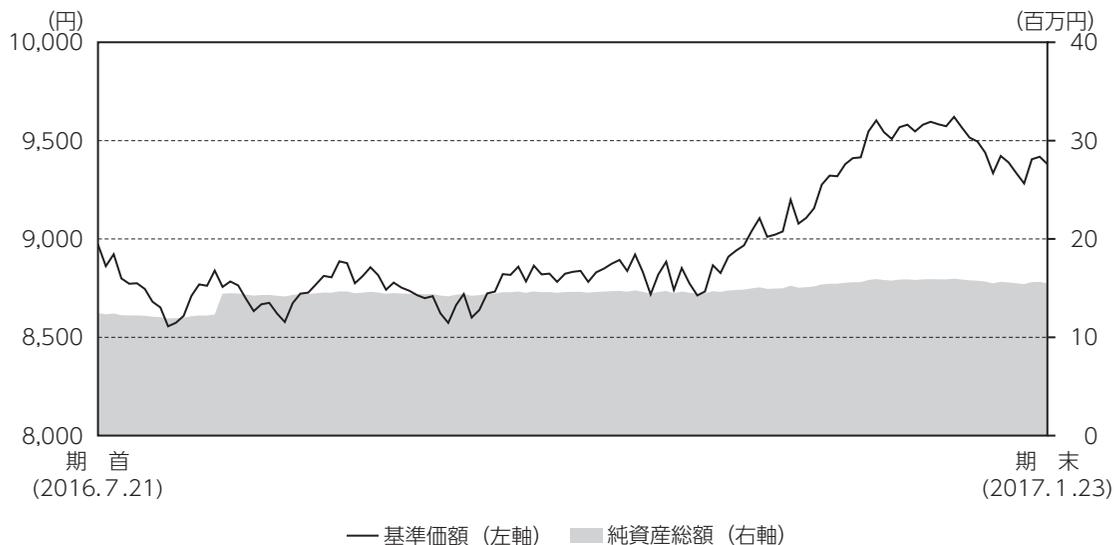
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■基準価額・騰落率

期首：8,972円

期末：9,331円（分配金50円）

騰落率：4.6%（分配金込み）

#### ■基準価額の主な変動要因

投資対象通貨が対円で上昇したことや投資している債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、投資している債券の価格が下落したことはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 7月21日	円 8,972	% -	9,641	% -	% 95.4	% -
7月末	8,746	△2.5	9,365	△2.9	94.6	-
8月末	8,769	△2.3	9,350	△3.0	95.3	-
9月末	8,600	△4.1	9,315	△3.4	94.8	-
10月末	8,837	△1.5	9,580	△0.6	94.8	-
11月末	9,038	0.7	9,663	0.2	94.4	-
12月末	9,573	6.7	10,162	5.4	92.0	-
(期末) 2017年 1月23日	9,381	4.6	10,036	4.1	92.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2016.7.22～2017.1.23)

## ■債券市況・為替相場

新興国の債券市況は、個別の材料に加えて、原油など資源価格の動向をめぐる思惑や米国での大統領選挙、欧米の金融政策などに振らされる展開となりました。また新興国の為替相場では、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米ドル高観測や米国での利上げ観測が新興国通貨安の要因となった一方で、市場心理の改善や日米の金利差の拡大が米ドル高円安につながったことから、多くの通貨が対円で上昇しました。

## ・アジア地域

インドネシア・ルピアやインド・ルピーは、円安の流れが進展する中で対円で上昇しました。

## ・欧州地域

トルコ・リラは、地政学リスクや政治的不透明感の高まり、また対外せい弱性を背景に対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、2016年11月ごろまでは対円で一進一退の推移となり、その後は米ドル高円安を受けて、対円で上昇しました。

## ・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、政治的な不透明感が後退したことや円安の進展を受け、対円で上昇しました。ナイジェリア・ナイラは、円安の進展を受けて期を通してみると小幅な上昇にとどまりました。

## ・中南米地域

ブラジル・リアルは、歳出上限法案の進ちょくなどを受け、構造改革期待などを背景に、対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同国への悪影響が懸念されたことなどから、対円で下落しました。

## 前期における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

## ■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

(2016.7.22～2017.1.23)

### ■当ファンド

期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

### ■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

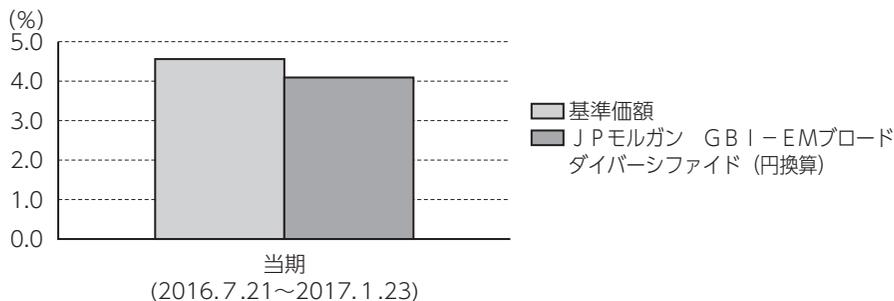
組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年7月22日 ～2017年1月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	50
対基準価額比率	（％）	0.53
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	476

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	310.65円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	65.89
(d) 分配準備積立金	150.13
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	526.68
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	476.68

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.7.22~2017.1.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.742%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,963円です。
（投 信 会 社）	(30)	(0.333)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0.387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.758	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	2,787	2,283	117	102

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
10	-	-	10	

(注1) 金額は元本ベース。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	評 価 額
	千□	千円	千□	千円	
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	14,778	14,778	17,447	17,447	15,420

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	15,420	98.3
コール・ローン等、その他	263	1.7
投資信託財産総額	15,684	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.96円、1トルコ・リラ=30.24円、1メキシコ・ペソ=5.30円、1インド・ルピー=1.68円、100インドネシア・ルピア=0.85円、1ブラジル・レアル=35.89円、1南アフリカ・ランド=8.41円、100ナイジェリア・ナイラ=36.17円、1ポーランド・ズロチ=27.96円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,388,830千円）の投資信託財産総額（5,811,770千円）に対する比率は、92.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,684,057円
コール・ローン等	263,897
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	15,420,160
(B) 負債	190,735
未払収益分配金	83,016
未払信託報酬	107,186
その他未払費用	533
(C) 純資産総額(A - B)	15,493,322
元本	16,603,312
次期繰越損益金	△ 1,109,990
(D) 受益権総口数	16,603,312口
1万口当り基準価額(C/D)	9,331円

\*期首における元本額は13,904,376円、当期中における追加設定元本額は2,710,038円、同解約元本額は11,102円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,331円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,109,990円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月22日 至2017年1月23日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	822,610円
売買益	822,677
売買損	△ 67
(B) 信託報酬等	△ 107,719
(C) 当期損益金(A + B)	714,891
(D) 前期繰越損益金	△ 992,474
(E) 追加信託差損益金	△ 749,391
(配当等相当額)	( 109,401)
(売買損益相当額)	(△ 858,792)
(F) 合計(C + D + E)	△1,026,974
(G) 収益分配金	△ 83,016
次期繰越損益金(F + G)	△1,109,990
追加信託差損益金	△ 749,391
(配当等相当額)	( 109,401)
(売買損益相当額)	(△ 858,792)
分配準備積立金	682,049
繰越損益金	△1,042,648

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	515,792円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	109,401
(d) 分配準備積立金	249,273
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	874,466
(f) 分配金	83,016
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	791,450
(h) 受益権総口数	16,603,312口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月23日現在の基準価額（1万口当り9,331円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ短期国際機関債マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2017年1月23日)

(計算期間 2016年7月22日～2017年1月23日)

ダイワ短期国際機関債マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての国際機関債
運用方法	<p>①主として、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付を有する債券とします。</p> <p>ロ. ポートフォリオの修正デュレーションは、2年以内とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。</p> <p>ニ. 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行ないます。</p> <p>ホ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>※市場環境によっては、上記の地域配分とならない場合や地域ごとに複数通貨とならない場合があります。</p> <p>※投資対象通貨は、JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードの構成国を参考に選定します。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	信託財産の純資産総額の10%以下

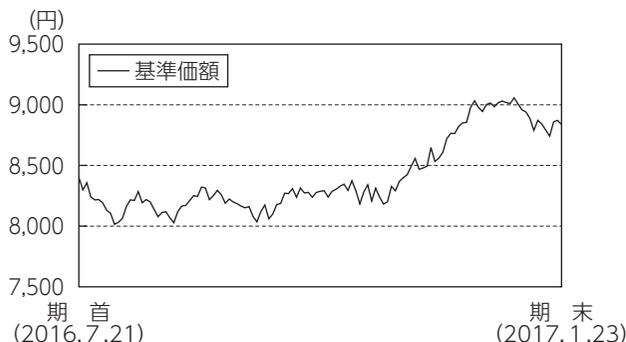
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)		
(期首)2016年7月21日	8,402	-	8,779	-	95.8	-
7月末	8,192	△2.5	8,528	△2.9	95.0	-
8月末	8,210	△2.3	8,514	△3.0	95.7	-
9月末	8,061	△4.1	8,482	△3.4	95.3	-
10月末	8,294	△1.3	8,724	△0.6	95.3	-
11月末	8,494	1.1	8,799	0.2	94.9	-
12月末	9,010	7.2	9,253	5.4	92.4	-
(期末)2017年1月23日	8,838	5.2	9,138	4.1	92.9	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,402円 期末：8,838円 騰落率：5.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象通貨が対円で上昇したことや投資している債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、投資している債券の価格が下落したことはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況・為替相場

新興国の債券市況は、個別の材料に加えて、原油など資源価格の動向をめぐる思惑や米国での大統領選挙、欧米の金融政策などに振

られる展開となりました。また新興国の為替相場では、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米ドル高観測や米国での利上げ観測が新興国通貨安の要因となった一方で、市場心理の改善や日米の金利差の拡大が米ドル高円安につながったことから、多くの通貨が対円で上昇しました。

・アジア地域

インドネシア・ルピアやインド・ルピーは、円安の流れが進展する中で対円で上昇しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、地政学リスクや政治的不透明感の高まり、また対外支払い弱性を背景に対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、2016年11月ごろまでは対円で一進一退の推移となり、その後は米ドル高円安を受けて、対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、政治的な不透明感が後退したことや円安の進展を受け、対円で上昇しました。ナイジェリア・ナイラは、円安の進展を受けて期を通してみると小幅な上昇にとどまりました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、歳出上限法案の進捗よくなどを受け、構造改革期待などを背景に、対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同国への悪影響が懸念されたことなどから、対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
公 社 債

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	トルコ	千トルコ・リラ 11,135	千トルコ・リラ 16,973 ( - )
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 105,243	千メキシコ・ペソ 139,796 ( - )
	インド	千インド・ルピー 298,030	千インド・ルピー 515,672 ( 40,000 )
	インドネシア	千インドネシア・ルピア 20,238,000	千インドネシア・ルピア 31,061,100 ( - )
	ブラジル	千ブラジル・リアル 6,824	千ブラジル・リアル 13,152 ( - )
	南アフリカ	千南アフリカ・ランド 29,667	千南アフリカ・ランド 169,531 ( - )
	ナイジェリア	千ナイジェリア・ナイラ 3,113,300	千ナイジェリア・ナイラ 1,320,000 ( - )
国	ポーランド	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ 9,197 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄  
公 社 債

(2016年7月22日から2017年1月23日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
	千円		千円
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 19% 2017/8/25	626,031	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 7.75% 2016/12/3	565,230
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 4.5% 2018/12/18	403,134	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 3.25% 2017/1/23	478,898
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 20% 2017/8/17	392,640	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 6.25% 2016/11/4	449,031
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 13.625% 2017/5/9	261,858	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 8.75% 2017/3/1	348,912
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 6% 2017/9/5	257,558	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 9% 2017/1/30	335,246
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 5.75% 2017/10/9	226,796	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 21% 2016/8/17	293,007
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 6.75% 2017/9/15	225,469	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 2.625% 2016/11/7	269,799
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 8.625% 2017/8/29	211,621	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 6% 2016/12/20	261,713
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 8.35% 2017/6/1	157,856	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 1.125% 2017/8/7	217,862
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 3.7% 2018/8/13	90,837	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 9% 2016/9/30	216,255

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
トルコ	千トルコ・リラ 17,100	千トルコ・リラ 17,101	千円 517,157	% 9.3	% -	% -	% -	% 9.3
メキシコ	千メキシコ・ペソ 156,040	千メキシコ・ペソ 148,850	788,909	14.2	-	-	-	14.2
インド	千インド・ルピー 403,000	千インド・ルピー 402,191	675,682	12.1	-	-	-	12.1
インドネシア	千インドネシア・ルピア 80,000,000	千インドネシア・ルピア 79,997,560	679,979	12.2	-	-	-	12.2
ブラジル	千ブラジル・レアル 15,400	千ブラジル・レアル 15,315	549,675	9.9	-	-	-	9.9
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 49,880	千南アフリカ・ランド 48,691	409,492	7.3	-	-	-	7.3
ナイジェリア	千ナイジェリア・ナイラ 2,600,000	千ナイジェリア・ナイラ 2,375,806	859,329	15.4	-	-	-	15.4
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 25,000	千ポーランド・ズロチ 24,968	698,120	12.5	-	-	-	12.5
合 計	-	-	5,178,346	92.9	-	-	-	92.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	13.6250	千トルコ・リラ 12,600	千トルコ・リラ 12,668	千円 383,081	2017/05/09
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	10.0000	2,000	1,998	60,444	2017/03/03
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	9.2500	2,500	2,434	73,631	2018/07/20
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		17,100	17,101	517,157	
メキシコ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.4000	千メキシコ・ペソ 5,580	千メキシコ・ペソ 5,412	28,686	2017/12/18
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.5500	8,400	8,118	43,028	2018/01/22
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.5600	13,000	12,532	66,419	2018/02/13
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.1700	2,720	2,604	13,804	2018/03/12
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.7100	5,690	5,408	28,664	2018/07/10
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.7000	17,000	16,094	85,302	2018/08/13
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	3.7800	20,950	19,797	104,928	2018/08/22
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.4200	2,700	2,579	13,673	2018/03/27
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	4.5000	80,000	76,302	404,402	2018/12/18
通貨小計	銘 柄 数 金 額	9銘柄		156,040	148,850	788,909	
インド	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	5.7500	千インド・ルピー 145,000	千インド・ルピー 144,254	242,347	2017/10/09
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	5.6250	105,000	105,157	176,664	2017/03/15
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	6.0000	153,000	152,779	256,669	2017/09/05
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		403,000	402,191	675,682	

当		期				末		償還年月日																														
区	分	銘	柄	種	類	年	利		率	額	面	金	額	評	価	額																						
												外		貨		建		金		額		邦		貨		換		算		金		額						
インドネシア		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	6.7500	%	千	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	・	ル	ビ	ア	千	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	・	ル	ビ	ア	千	円					
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT		特	殊	債	券	8.3500			22,000,000											15,913,600															2017/12/04	
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT		特	殊	債	券	7.2000			24,000,000											22,034,760															2017/06/01	
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK		特	殊	債	券	7.2000			24,000,000											24,060,720															2017/11/14	
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK		特	殊	債	券	7.2000			18,000,000											17,988,480															2018/01/22	
通貨小計	銘柄数	4銘柄																																				
	金額																																					
ブラジル		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	9.5000		千	ブ	ラ	ジ	ル	・	レ	ア	ル				千	ブ	ラ	ジ	ル	・	レ	ア	ル								
		INTL. FIN. CORP.		特	殊	債	券	10.0000			1,400											1,401															2017/03/02	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	8.6250			5,500											5,492															2017/06/12	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK		特	殊	債	券	8.1500			7,000											6,944															2017/08/29	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK		特	殊	債	券	8.1500			1,500											1,477															2017/07/27	
通貨小計	銘柄数	4銘柄																																				
	金額																																					
南アフリカ		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	-		千	南	ア	フ	リ	カ	・	ラ	ン			千	南	ア	フ	リ	カ	・	ラ	ン									
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	-			17,880											17,602															2017/04/04	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	6.7500			10,000											9,299															2017/12/29	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	6.7500			22,000											21,788															2017/09/15	
通貨小計	銘柄数	3銘柄																																				
	金額																																					
ナイジェリア		INTL. FIN. CORP.		特	殊	債	券	20.0000		千	ナ	イ	ジ	エ	リ	ア	・	ナ	イ		千	ナ	イ	ジ	エ	リ	ア	・	ナ	イ								
		INTL. FIN. CORP.		特	殊	債	券	19.0000			1,200,000											1,103,556																2017/08/17
		INTL. FIN. CORP.		特	殊	債	券	19.0000			1,400,000											1,272,250																2017/08/25
通貨小計	銘柄数	2銘柄																																				
	金額																																					
ポーランド		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	1.1250		千	ポ	ー	ラ	ン	ド	・	ズ	ロ	チ		千	ポ	ー	ラ	ン	ド	・	ズ	ロ	チ								
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	1.5000			11,000											10,998																2017/08/07
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	1.5000			14,000											13,970																2017/08/14
通貨小計	銘柄数	2銘柄																																				
	金額																																					
合 計	銘柄数	30銘柄																																				
	金額																																					

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ短期国際機関債マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2017年1月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,178,346	89.1
コール・ローン等、その他	633,423	10.9
投資信託財産総額	5,811,770	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.96円、1トルコ・リラ=30.24円、1メキシコ・ペソ=5.30円、1インド・ルピー=1.68円、100インドネシア・ルピア=0.85円、1ブラジル・リアル=35.89円、1南アフリカ・ランド=8.41円、100ナイジェリア・ナイラ=36.17円、1ポーランド・ズロチ=27.96円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,388,830千円)の投資信託財産総額(5,811,770千円)に対する比率は、92.7%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月23日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,940,334,558円</b>
コール・ローン等	423,162,678
公社債(評価額)	5,178,346,663
未収入金	129,312,350
未収利息	170,471,183
前払費用	39,041,684
<b>(B) 負債</b>	<b>368,004,257</b>
未払金	365,643,790
未払解約金	2,360,467
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>5,572,330,301</b>
元本	6,305,250,555
次期繰越損益金	△ 732,920,254
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,305,250,555口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	8,838円

\*期首における元本額は8,699,457,357円、当期中における追加設定元本額は2,787,042円、同解約元本額は2,396,993,844円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) - 17,447,568円、ダイワ短期国際機関債ファンド(毎月分配型) - 成長の絆 - 6,287,802,987円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は8,838円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は732,920,254円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年7月22日 至2017年1月23日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>249,716,997円</b>
受取利息	249,747,669
支払利息	△ 30,672
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>6,998,539</b>
売買益	423,782,229
売買損	△ 416,783,690
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 19,578</b>
取引益	△ 19,578
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 748,792</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>255,947,166</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 1,389,958,363</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>401,594,423</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 503,480</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>△ 732,920,254</b>
次期繰越損益金(I)	△ 732,920,254

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。